

議案第 22 号

令和 7 年度明石市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度明石市の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,726千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,275,818千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 19 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
2 繰入金	
	1 繰入金
3 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合 計

(単位：千円)

[illegible]

2 歳出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度明石市介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1	財産収入		3,000	13,726	16,726
1	財産運用収入		3,000	13,726	16,726
1	基金運用収入		3,000	13,726	16,726

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	13,726	介護保険給付費準備基金積立金利子	
		現 計	3,000
		補正後	16,726

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰入金	4,792,435	△ 48,433	4,744,002
1 繰入金	4,792,435	△ 48,433	4,744,002
1 一般会計繰入金	4,263,606	△ 25,000	4,238,606
2 基金繰入金	528,829	△ 23,433	505,396

節		説 明	
区 分	金 額		
1 職員給与費等繰入金	△ 25,000	職員給与費等繰入金 現 計 494,815 補正後 469,815	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	△ 23,433	介護保険給付費準備基金繰入金 現 計 528,829 補正後 505,396	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰越金	100,000	53,433	153,433
1 繰越金	100,000	53,433	153,433
1 繰越金	100,000	53,433	153,433

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	53,433	前年度繰越金	
		現 計	100,000
		補正後	153,433

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 総務費	659,138	△ 25,000	634,138	一般財源 △25,000
1 総務費	659,138	△ 25,000	634,138	一般財源 △25,000
1 総務管理費	496,392	△ 25,000	471,392	一般財源 △25,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	△ 5,000	職員費	△ 25,000
2 給料	△ 9,000		
3 職員手当等	△ 6,600		
4 共済費	△ 4,400		

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
2 保険給付費	24,990,958	-	24,990,958	
1 介護サービス等諸費	22,209,514	△ 47,000	22,162,514	特定財源 △40,566 一般財源 △6,434
1 居宅介護サービス等 給付費	10,177,298	△ 347,000	9,830,298	特定財源 △299,508 (特定財源内訳) 国県支出金 △129,709 その他 △169,799 一般財源 △47,492
2 施設介護サービス等 給付費	7,177,494	300,000	7,477,494	特定財源 258,942 (特定財源内訳) 国県支出金 112,140 その他 146,802 一般財源 41,058
2 介護予防サービス等諸 費	1,419,710	47,000	1,466,710	特定財源 40,566 一般財源 6,434
1 介護予防サービス等 給付費	1,074,579	22,000	1,096,579	特定財源 18,988 (特定財源内訳) 国県支出金 8,224 その他 10,764 一般財源 3,012
2 介護予防福祉用具購 入費	16,211	3,000	19,211	特定財源 2,589 (特定財源内訳) 国県支出金 1,121 その他 1,468 一般財源 411

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	△ 347,000	居宅介護サービス給付事業 △ 347,000
18 負担金補助 及び交付金	300,000	施設介護サービス給付事業 300,000
18 負担金補助 及び交付金	22,000	介護予防サービス給付事業 22,000
18 負担金補助 及び交付金	3,000	介護予防福祉用具購入費給付事業 3,000

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
3	介護予防サービス計画等給付費		187,407	22,000	209,407	特定財源 18,989 (特定財源内訳) 国県支出金 8,224 その他 10,765 一般財源 3,011

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
3 地域支援事業費	1,311,027	30,000	1,341,027	特定財源 30,000
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,143,447	30,000	1,173,447	特定財源 30,000
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,031,437	30,000	1,061,437	特定財源 30,000 (特定財源内訳) その他 30,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
4 基金積立金	9,448	13,726	23,174	特定財源 13,726
1 基金積立金	9,448	13,726	23,174	特定財源 13,726
1 介護保険給付費準備 基金積立金	9,448	13,726	23,174	特定財源 13,726 (特定財源内訳) その他 13,726

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(38) 32	90	208,470	120,550	329,110	64,070	393,180
補 正 前	(39) 34	5,090	217,470	127,150	349,710	68,470	418,180
比 較	(△1) △ 2	△ 5,000	△ 9,000	△ 6,600	△ 20,600	△ 4,400	△ 25,000

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	3,308	15,023	3,167	2,881	0	87,459	6,009	2,703	0
	補 正 前	4,490	15,720	4,410	2,680	0	90,580	7,350	1,920	0
	比 較	△ 1,182	△ 697	△ 1,243	201	0	△ 3,121	△ 1,341	783	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 9,000	人事院勧告に基づく 給与改定分	6,804	6,804	令和7年度人事院勧告に基づく改定分（平均 改定率+3.2%）
		その他の増減分	△ 15,804	△ 15,804	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	△ 6,600	人事院勧告に基づく 給与改定分	993	期末勤勉手当	993 令和7年度人事院勧告に基づく改定分（年間 支給月数 一般職+0.05月 再任用+0.05月）
			3,297	地域手当	476 給料の引き上げに伴う増加分
				期末勤勉手当	2,821
		その他の増減分	△ 10,890	扶養手当	△ 1,182 職員構成の変動に伴う増減等
				地域手当	△ 1,173
				時間外勤務手当	△ 1,243
				管理職手当	201
				期末勤勉手当	△ 6,935
				通勤手当	△ 1,341
				住居手当	783
				その他	0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
補正後	平均給料月額	337,874	351,950	-
	平均給与月額	427,391	431,930	-
	平均年齢	41.3	53.3	-
補正前	平均給料月額	318,285	339,375	388,800
	平均給与月額	403,218	410,390	520,294
	平均年齢	40.6	51.3	53.0

イ 初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分	一般行政職(円)		技能労務職(円)	医療技術職(円)	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	206,700	237,600	206,700	232,000	237,600
国の制度	200,300	232,000	198,200	232,900	239,800

ウ 級別職員数(令和7年10月1日現在)

級 別	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	4	14.8	-	-	-	-
2	3	11.1	1	25.0	-	-
3	4	14.8	1	25.0	-	-
4	7	25.9	2	50.0	-	-
5	6	22.2	-	-	-	-
6	2	7.4			-	-
7	1	-			-	-
8	-	-			-	-
計	27	100.0	4	100.0	0	0.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
補正後 (令和8年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	27	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	26
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	50.0
補正前 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	28	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	26
	比 率 (B)/(A) (%)	96.4	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.350) 4.650	有	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.300) 4.600	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.350) 4.650	有	

備考 () 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
7.0	(38) 32	7.0

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	